

2007年9月11日

日興アセットマネジメント株式会社

投資家の皆様へ

足元の日本株および為替の動きについて

9月7日に発表された米国の8月の非農業部門雇用者数が市場予想に反して前月比減少したことをきっかけに、同日の欧米株式相場は軟調となりました。また、為替相場では米ドルが売られ、対円で前日比2円近い円高ドル安となりました。こうした展開を受け、週明け10日の東京市場でも株式相場が軟調となりました。

主要株価指数および通貨の動き

海外主要株価指数	7日終値	前日比
FT100指数	6,191.20	-1.9%
ダウ 欧州株価指数	365.58	-2.2%
ドイツ DAX指数	7,436.63	-2.4%
フランス CAC40指数	5,430.10	-2.6%
NYダウ工業株30種	13,113.38	-1.9%
S&P500種	1,453.55	-1.7%
ナスダック総合指数	2,565.70	-1.9%
MSCI-KOKUSAIインデックス	5,413.46	-1.5%
MSCIエマージング・マーケット・インデックス	1,796.92	-0.5%
国内主要株価指数	10日終値	前日比
日経平均株価	15,764.97	-2.2%
TOPIX(東証株価指数)	1,525.22	-2.0%
主要通貨(ニューヨーク市場)	7日終値	前日比
円/米ドル	113.38円	2.00円・円高
円/ユーロ	156.08円	1.87円・円高
円/豪ドル	93.72円	1.94円・円高

信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成。

上記データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

相場変動の主な背景

株式および為替相場：米景気の後退懸念

同日発表された米国の8月の雇用統計で、非農業部門雇用者数が前月比4,000人の減少と、市場予想(同10万人の増加)に反して4年ぶりの減少となりました。このことが、米国の住宅市場の低迷やサブプライムローン(信用力の低い借り手向け住宅ローン)の焦げ付き問題に端を発する信用市場の混乱が、同国の景気後退につながるのではないかと懸念につながりました。

為替相場：米利下げ観測の高まりと、円借取引の巻き戻し観測

今回の雇用者数の減少を受け、今月18日のFOMC(米国連邦公開市場委員会)でFRB(連邦準備制度理事会)が利下げするとの見方が一層強まったことや、米株式相場の

幅安に伴ない、リスク許容度の低下した投資家が低金利の円を売って高金利通貨などで運用する「円キャリートレード（円借取引）」の巻き戻しに動くとの見方が出たことなども、円買いドル売りを促しました。

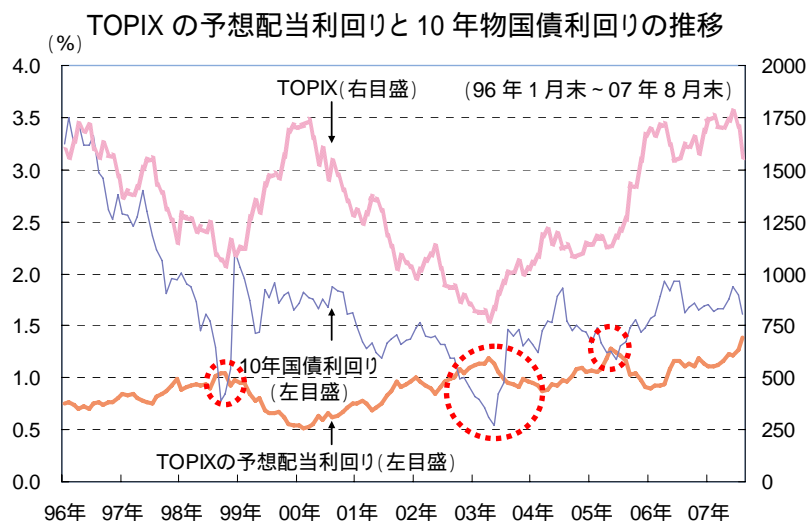
また、11日で同時多発テロから6年を迎えようとしている折に、国際テロ組織アルカイダの指導者、ビンラディン容疑者とみられる人物（後に、米政府当局が本人と確認）のビデオ・メッセージがインターネット上で流れたことも、欧米市場を中心に投資家心理を悪化させたとみられます。

弊社ストラテジスト、ジョン・ヴェイルの為替相場および日本株に対する見解

円高の動きは、世界的なリスク回避姿勢や、日本の投資家が海外であげた投資収益を引き揚げる（＝円買い、海外通貨売り要因）との見方を受けてのものと考えられます。しかし、海外資産を投資対象とする弊社ファンドへの資金流入ペースが若干落ちてはいるものの、海外から資金を引き上げる動きを示唆するような証拠は見当たりません。

また、米国の景気が幾分鈍化していることから、FRBが何回か利下げを行なう可能性が高まっていますが、金、原油、穀物などの価格が高止まりしていることから、何度も利下げが行なわれるような状況にはないと考えられます。一方、日本の景気もやはり幾分鈍化傾向にあり、日銀が年内に利上げを行なう可能性は低いと考えられます。このことは、もちろん円高材料ではありません。

日本株については、先週7日引け後でのTOPIX（東証株価指数）予想配当利回りは1.42%と、10年国債利回りの1.55%に迫る水準となっています。下のグラフのとおり、TOPIXの配当利回りが10年国債利回りを上回ったケースが過去約10年間で3回ほど見られますが、いずれの場合も、日本株への長期投資を行なうのに非常に良いタイミングであったと言えるでしょう。



信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成。

上記データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

以上

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。当資料は、日興アセットマネジメントが経済、市況他、投資環境に関する情報をお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。